

土地は、私たち自身。私たちそのものです。大半の人がまだ戻ることはできないと感じています。再帰島計画も私は信じていません。プロジェクトを推進する人たちはローカルフードが30%、あとの70%は輸入食糧でといますが、そもそもそのようなことは無理ですし、安全とはいえません。

### <ロンゲラップの歴史をどう伝えていくか>

私自身がそうでしたが、教育が不十分です。

今年の3・1 (Nuclear Victims Remembrance Day) の中継をラジオで聞いていて、このことを伝える必要性を痛感し、早速教育庁に出張授業の企画書を提出し、昨日、小学校で実践しました。

Bravoの爆発のこと、その後のロンゲラップの人びとのこと——どのように扱われたか——を知り、子どもたちはとてもショックを受けたようでした。また学校の教員たちもよく知らないことなので、授業後に資料を欲しがりました。

しかし、Remembrance Dayの行事にせよ、Nuclear Legacy Conferenceにせよ、マジュロだけです。私もこの機会に子どもたちに証言してもらいたい人がいましたが、マジュロでの会議に招聘されてしまいました。

私は現役の教師だった頃にも核に関する授業をしたことがありますが、地方政府としてのカリキュラムはありません。今後は教材なども作っていきたいと考えています。

### <日本の私たちができることは？>

第五福竜丸のことや、日本の被ばく問題について証言などのビデオ教材がほしい。

ぜひ繋がりをつくっていききたい。

註1 Justice…被害を認める、正当な権利という「正義」を指していることを、核問題に詳しい方から教示された。

## マーシャル諸島共和国とクワジェリン米軍基地

弁護士 井上啓

### マーシャルの米軍基地について

2017年3月3日から4日にかけて、マーシャル諸島共和国のクワジェリン環礁に属するクワジェリン島とイバイ島を訪れた。

「クワジェリンは、アメリカが、1944年2月に日本軍から奪って以来、米軍が利用し、戦後はアメリ

カの戦略的信託統治領の一部となり、ビキニやエニウェトクでの核実験の支援施設として、1960年代以降今日に至るまで弾道弾ミサイルの試験場として利用されている。マーシャル諸島の独立後は、クワジェリンなどの島を米軍が借り受ける形で使用しているが、住人のほとんどは米軍関係者であり、ここでも島民は強制的に移転させられている。島全体が事実上、アメリカの植民地状態にあると言えるかもしれない。」(注1)

「なお、クワジェリンは、今日においても海外にある米軍陸軍基地としては最大の資産価値を有する基地となっている。……ここでいう資産価値とは、同じ機能を持つ基地を現在、建設するとかかる金額とされている。クワジェリンは、25億2400万ドル」(注2)



写真1 クワジェリン島

滑走路は軍民共用、島の端から滑走路脇までレーダードームがある。右上の矢印のところがイバイ島に渡る港。この写真は、港の待合所に掲示されていた。

## マーシャルの距離感

首都マジュロのあるマジュロ環礁から、米軍基地のあるクワジェリン環礁までの直線距離は、約400キロメートルで東京から名古屋の手前くらいの距離。飛行機で約1時間。しかし、首都マジュロの生活の中心であるダウンタウンエリアはせいぜい10キロメートルに収まってしまう。同じ400キロの遠さでも地続きの場合と海に隔てられた場合では、体感が違う。マジュロにいと400キロも海の先のクワジェリン環礁はいわば「外国」である。東京にいと沖縄が遠く感じられるのと同様、マジュロからはクワジェリンの米軍基地はずっと遠い。

では、イバイ島はどうかといえば、同じクワジェリン環礁の島であるが、基地のあるクワジェリン島からやはり海に隔てられているため、たかだか米軍の船で10分程度の距離にあるとしても、基地と地続きではない。この点、フェンス一つ隔てて基地のある厚木や横須賀とは全く体感が異なる。

## 米軍の戦略からみたマーシャル

世界に展開する米軍戦略という観点からは、先に文献を引用したが、第2次世界大戦後、マーシャルがアメリカの核戦略やミサイル防衛構想に深く組み込まれてきたことが分かる。ビキニ環礁を始めとする核実験場として、さらにクワジェリン環礁におけるミサイル迎撃実験場として。そのためにアメリカはマーシャルを「占領下」においている。

自由連合協定(通称コンパクト)は、マーシャルの独立と核実験被害の賠償責任の関係で締結されたが、その反面として、日本がその独立と引き替えに日米安全保障条約を締結し米軍に基地を提供してきたのと同様、マーシャルの独立と引き替えに、クワジェリン環礁の島々やラグーンを

ミサイル実験場として使用するために結ばれた。クワジェリン環礁のミッド・コリドーと呼ばれる中部一帯(写真6の直線で挟まれた地域)は、ミサイル迎撃実験が行われる際に、立ち入り禁止となるのである。

## コンパクトとアグリーメント

自由連合協定(COMPACT OF FREE ASSOCIATION)は、1983年、マーシャルの住民投票で承認され、その後、アメリカ議会で法案が通過し、大統領の署名が完了した1986年、マーシャルは独立国となった。その後、2003年に更新された。

コンパクトの条文では、1946年6月30日から1958年8月18日までの核実験被害の賠償責任を規定した177条もあるが、米軍の基地使用に関しては、「TITLE THREE」「SECURITY AND DEFENSE RELATIONS」の「Article II」「Defense Facilities and Operating Rights」の321条から323条までの3つの条文があるが、具体的な内容はすべて、「Separate agreements」に委ねられており、まさに日米安全保障条約と日米地位協定のようなものである。

そして、それらのアグリーメントのうちの1つがコンパクト321条と323条に関するアグリーメントで、全10条が20数頁にわたって決められており、それが「Appendix VI Military Use and Operating Rights Agreement」である。

気になる条項をあげると、「Article IV General Military Use and Operating Rights」の1項には、「the Government of the United States has free access to and unrestricted control of the defense sites, including the right to control entry to and exit from any or all defense sites and the right to take necessary measures for their establishment, use and operation.」と規定され、広範な基地使用を認めている。

また、同条3項では、「Except for Meck, Illeginni, Gagan and Legan, the islands and the area of the Mid-Atoll Corridor defined Annex A shall be open to visitation unless closed temporarily on orders of the United States Army Kwajalein Atoll Commander in order to avoid interference with operations of the defense sites or to avoid posting safety hazards to individuals in the area. Notice of these periods of closure shall be given to the Government of the Republic of the Marshall Islands in a timely manner. In no event will there be less access to the Mid-Atoll Corridor than 126 days each calendar year.

Unless mutually agreed, no new construction will be permitted on the Mid-Atoll Corridor Islands.…」と規定され、基地のあるMeck, Illeginni, Gagan, そしてLeganを除く、ミッド・コリドー内の島は、クワジェリン・米軍司令官が閉鎖しない限り訪問でき、閉鎖の知らせは適

宜なされ、少なくとも年に126日は入れるが、合意なくして新しく建築をすることができない。

なお、この年126日ミッド・コリドー内の島に戻れるというのは、1982年に4か月にわたり、それまで強制移住させられていた島民たちが立入禁止となっていた島々に戻り生活をするという「ホーム・カミング作戦」の成果であるという(注1)。

なお、ミッド・コリドーの範囲については、「ANNEX A」で決められており、それを地図で示したのが「ANNEX B」(写真6)である。

また、「Article X Economic Assistance, Effective Date, Amendment and Duration」の3項には、「This Agreement shall remain in effect until the end of Fiscal Year 2066.

The Government of the United States shall have the right to extend this Agreement for twenty additional years beyond the initial term.…」と規定され、このアグリーメントは2066年まで効力をもつが、アメリカはさらに20年間(2086年まで)延長する権利を持つのであり、いわば「占領」が今後も50年も70年も続くことになるのである。

ビキニ環礁での水爆実験など核実験による被曝被害に対する賠償責任を終結させる意味も持つコンパクトであるが、別の一面では、長期間にわたる米軍による基地占領を可能にしており、その使用料が国や自治体ではなく、大地主としてのイロージに支払われることもあり、米軍基地の返還の運動などは起きにくいのかもしれない。



写真2 クワジェリン空港上から

米軍基地の敷地を通過して左上のイバイ島に渡る港へ、右上に小さくイバイ島が見える。

米軍基地の中は整然としていて、病院や映画館やプールなど施設が充実している。

クワジェリン島は、島全体がアメリカの基地である。クワジェリン空港が基地内にあるので、空港を出てからイバイ島に渡る港までの間、米軍基地の敷地内を通過していくことになり、マーシャル国内のはずが、まるで空港から一旦アメリカに入国し、アメリカの港からマーシャルのイバイ島に出国するのと等しい出入国管理体制にある。

## 米軍基地に依存するイバイ島

アメリカのミサイル実験場にミッド・コリドー地域がされると、その住民たちはイバイ島に移住した。さらに、クワジェリン島の米軍基地に職を求めてマーシャル諸島はもちろん、ミクロネシアやキリバスからもイバイ島に人が集まると、せまい島の人口は1万人を超え、生活環境は悪化し「太平洋のスラム」と呼ばれることにもなったという。(注1)

ただし、面会したイバイ島のヒラタ=カブア・クワジェリン市長は、住環境を良くすることに努めており、合い言葉は中東の繁栄する都市にあやかって「イバイ・トゥー・ドバイ」だと話していた。また、米軍基地がクワジェリン島にあることでイバイ島も敵に攻撃される心配をしていないか尋ねてみたが、市長は、そもそも誰が攻撃してくるのかアメリカか?と言い、いわゆる仮想敵国という頭はないよ

うであった。確かにマーシャルには軍隊がないのである。それだけ、アメリカの一部になっているのかもしれない。ただ、基地を置くアメリカに対しては、クワジェリン島の出入りが監視されているためか、自分たちマーシャル人のことをテロリスト扱いしていると嫌悪感を示していた。なお、ミサイル迎撃実験のときには、ミッド・コリドー内に立ち入らないように竿に赤い旗が立てられるという。立入禁止の知らせは実験の4日くらい前に来るという。また、ミサイル実験の実施時期は不定期だが、平均して年に4回くらい実施され、1回の実験で1~2週間は立入禁止となるようだ。

ヒラタ市長の紹介で、イバイ島の生活環境の改善に成果をあげているという「KAJUR = Kwajalein Atoll Joint Utility Resources」のアルフレッド=ロメオ所長にも面会した。「KAJUR」は電気・水道・燃料からフォークリフトやクレーンのレンタルまで扱う会社だが、実はロメオ所長は、マジュロのアミノノ・ショップのクレイドルおばあさんの息子さんであった。また、お話を聞いていると、以前、クワジェリン島の米軍基地で働いていたとのこと。米軍基地にはマーシャル人が当時1000人くらい働いていて、クリーニングや大工をしていたが、ロメオ所長は米軍の「ヒューマン・リソース(人材)」の部署にいたとのこと。やはり、米軍基地の仕事は給料がよく、例えばマーシャルの平均が時給2ドルだとすると、4~5ドルだったという。ただ、マーシャルがアメリカの核実験場とされたことや今でもクワジェリン島に米軍基地が置かれていることについては、「resentment(深い憤り)」を感じると話していた。



写真3 イバイ島遠景

ヒラタ市長は、ドバイのように繁栄する日を夢見て「イバイ・トゥー・ドバイ」と言った。



写真4 クワジェリン島のレーダードーム



写真5 クワジェリン空港脇の巨大レーダードーム

クワジェリンのミサイル実験場は公式には、「ロナルド・レーガン弾道ミサイル防御実験場」と呼ばれ、「米陸軍宇宙・ミサイル防御司令部」の指揮命令下にある。

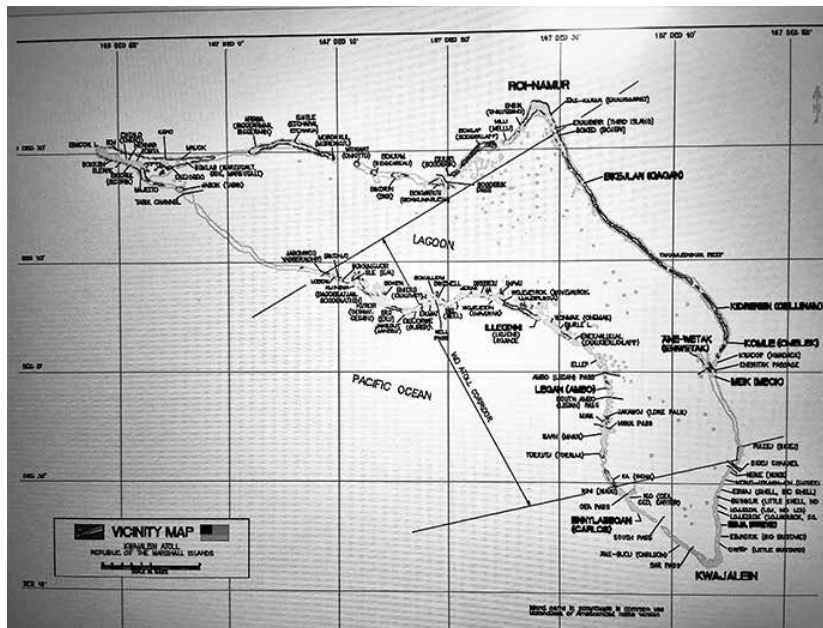


写真6 クワジェリン環礁-世界最大級の環礁、93の島々からなる。ラグーンの面積はほぼ東京都と同じ約2170平方キロメートル。クワジェリン本島は右下、イバイ島はその3つ上、MID ATOLL CORRIDORは赤線の範囲、その中にミサイル発射台のあるメイク島、赤線外のすぐ北側に基地のある2番目に大きいロイ・ナムル島

注1・『核時代のマーシャル諸島 社会・文化・歴史、そしてヒバクシャ』  
 (中原聖乃・竹峰誠一郎著、凱風社) 第4章

注2・『米軍基地の歴史 世界ネットワークの形成と展開』  
 (林 博史著、吉川弘文館) 3頁、35頁